

中間貯蔵施設における除去土壌の減容・再生利用方策検討ワーキンググループ（第2回）  
議事録（案）

日時：平成27年11月3日 9:00～12:00

場所：福島県いわき市 いわきワシントンホテル 3階 アゼリア

参加者：大西主査，勝見副主査，河西幹事長，伊藤委員，遠藤委員，佐藤委員，万福委員，宮脇委員，吉原委員，山本幹事，渡邊幹事

委託元：油井氏，岡田氏，中間氏，梅澤氏，加藤氏，佐藤氏，武田氏，中澤氏，吉村氏

環境省：合田氏，金子氏

土木学会事務局：中島氏

1. 前回議事録の確認

第1回WGの議事録が承認された。

2. 議題

(1) 再生利用技術開発について

JAEAより，技術開発戦略検討会第1回WGにおける論点整理がなされた。また，JAEAより再生利用に関する技術的課題ならびにガイドラインの構成イメージについて説明がなされた。事前に配布資料に対して寄せられた委員からのコメントを渡邊幹事より紹介した。

議論の要点は以下の通りである。

《再生利用に関する技術的課題について》

- ・ 除去土壌量の算定に遮蔽土のうの量は含まれていない。
- ・ 再生利用を行うにあたって重金属などの有害物質，放射性物質と環境安全性に係る検討項目はあるが，現状の規制の枠組みを変えずに再生利用を進めていくことが，環境省の基本的な方針である。
- ・ 放射線安全については，技術開発検討会の方で検討するが，安全評価のためにはシナリオが必要であり，そのシナリオ作成の点では，土木学会の協力を期待している。
- ・ 具体的な用途を挙げて検討を進める際，低濃度土壌と競合する他の材料があることに留意する必要がある。津波堆積土として保管されている土，遮蔽土のうとして使われた土といったものが競合する可能性がある。その中で，如何にして低濃度土壌を使うことの意義や必要性を示すかが重要な課題である。
- ・ 早急に進めることを念頭に再生利用の用途を絞って検討するのはよいが，その用途を含め，幅を持たせた検討結果が示せるような検討を目指した方がよい。
- ・ 今後の進め方としては，具体的な用途を想定して，それに特化した検討を進めるのと並行して，包括的なガイドラインの取りまとめに向かって検討する。相互チェックをしながら，漏れの無い検討を進める。

#### 《ガイドラインの構成について》

- ・ 再生資材の用途先における管理については、地盤工学会のガイドラインにはなかった箇所である。放射線安全に関する項目も新たに付け加えられる箇所である。それらは、低濃度土壌を利用する上では重要なことであり、それらを全体の中でどのように位置づけ成文化するかが重要となる。
- ・ 地盤工学会のガイドラインでは、材料・用途を網羅して書き進めるようにしていた。本件では、用途が特化されたトーンで書くことになるのかと思われる。
- ・ 地盤工学会のガイドラインでは、それを作る前にユーザーのニーズが確保されていた。
- ・ 再生資材の利用者として用途先管理者に安全確保のための義務（継続的な作業）を与える前提で進めるのではなく、その義務は最小限にする検討も必要である。

#### (2) 社会的受容性の検討について

渡邊幹事より、社会的受容性に向けた取り組みについて説明がなされた。議論の要点は以下のとおりである。

##### 《全体》

- ・ 出来ることから取り組む姿勢は分かるが、全体計画、枠組み・構造が分からない。ゴールを設定し、計画を作成すべき。その中で、セミナー、再生利用ガイドライン、住民説明等を想定したQ&A資料の位置づけについても明確にすべきである。枠組み・構造
- ・ 社会的受容性向上のための取り組みは、継続的に行えることが重要である。系統的に続けていける枠組みを土木学会で作ってはどうか。
- ・ 今後、WG外への働きかけを行う際、環境省など周囲の動向に十分配慮し、物事の順序を誤らないようにすること。

##### 《土木学会主催のセミナー・説明会・対話の場について》

- ・ 低線量被ばく影響についての説明が難しい。学会でセミナー等を開催する場合には、低線量被ばくの専門家にも参加してもらうとよい。
- ・ ユーザー側への働きかけも要る。行政側にどのようにアプローチするか考える必要がある。
- ・ 土木学会主催で地元住民やユーザーと公平に自由に話せる場を設けられるようにできると良い。その時期は早く、また複数回実施できる方が良い。一緒に考えていくという姿勢が大事である。
- ・ セミナーとワークショップは異なるものである。ワークショップであれば、適切なファシリテーターが必要であり、一方的な情報発信では成立しない。
- ・ 地元で活躍されている方々、高い意識を持っている方々の声を拾えることが大事である。

##### 《説明会用Q&Aの作成について》

- ・ 専門家（技術者・利用者）、住民（一般・別分野の専門家）、相手の立場や年齢層を想定したQ&Aを作っておくべきである。

- ・ Q&A をブラッシュアップしながら、その内容を説明会・セミナー・対話あるいはガイドラインに反映していく。
- ・ 行政が説明する際の資料を分かり易いものにすることをサポートできるのではないかな。
- ・ 社会的受容性と教育を混同してはならない。社会的受容性を高めるための活動の中に教育が位置づけられる。一般や原理主義者との対話も重要である。
- ・ 地元の方々が理解し納得しないと再生利用は進まない。誰に対して働きかけ、社会的受容性を高めるのか整理すべきである。
- ・ 授業を行う際には、学生からの疑問点を引き出すことにもご協力いただきたい。

《情報共有》

- ・ 2016年2月、震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアムの公開シンポジウムがある。久田委員と万福委員が関係する。本WGの活動をPRするのに良い場ではないかな。
- ・ 万福委員の人的つながりから、福島工業高等専門学校において講義の枠を取得できそうである。講義プログラム構成などについて、今後、調整していく。

## 2. 今後の進め方

- ・ 説明会などを見据えたQ&Aの作成を行う。
  - ⇒11月13日（金）までにJAEAより想定Qの提示
  - ⇒再生利用WG内でQの追加とAの案の作成
- ・ 今回のWGの内容を踏まえて、今後の計画と作業役割分担を作成する。

以上